

少子化要因に関する資料集

1. 少子化の現状と将来の見通し

(1) 合計特殊出生率の動向と見通し

| | |
|-------------------------|---|
| ①合計特殊出生率の動向 | 1 |
| ②先進諸国の合計特殊出生率の状況 | 1 |
| ③合計特殊出生率の見通し | 2 |
| ④出生コホート別平均初婚年齢と生涯未婚率の関係 | 2 |
| ⑤累積出生児数の予測値と実績値 | 3 |

2. 少子化の要因とその背景

(1) 未婚化・晩婚化

| | |
|-----------------|---|
| ①年齢階級別にみた未婚率の推移 | 3 |
| ②生涯未婚率の推移 | 4 |
| ③婚姻年齢の上昇 | 4 |

(2) 結婚に対する考え方

| | |
|-----------------------------|---|
| ①結婚観の多様化 | 5 |
| ②晩婚化の原因 | 5 |
| ③独身の理由 | 6 |
| ④結婚の意欲 | 6 |
| ⑤結婚の利点、独身の利点 | 7 |
| ⑥結婚しなくても満足のいく生活ができると考える人の割合 | 7 |
| ⑦パラサイト・シングル理由 | 8 |

(3) 子どもを持つことに対する意識と子育て費用

| | |
|---------------------|----|
| ①平均出生児数と平均理想子ども数の推移 | 8 |
| ②子どもが欲しい理由 | 9 |
| ③理想の数だけ子どもを持たない理由 | 9 |
| ④子どもを持つことに対する意識 | 10 |
| ⑤子育て費用 | 10 |

(4) 性別役割分業についての意識

| | |
|----------------------|----|
| ①「男は仕事、女は家庭」の考え方について | 11 |
| ②女性が職業をもつことについての考え | 11 |

(5) 雇用者の就業をとりまく状況

| | |
|---------------------|----|
| ①労働者1人平均年間総実労働時間の推移 | 12 |
| ②年間総実労働時間の国際比較 | 12 |
| ③生活時間の国際比較 | 13 |

(6) 子育てと仕事の両立

| | |
|-------------------|----|
| ①女性の雇用者割合、労働力率の推移 | 13 |
| ②女性のフルタイム就業機会 | 14 |
| ③パートタイム労働者数の状況 | 14 |
| ④派遣労働者数の状況 | 15 |
| ⑤育児休業制度の利用状況 | 15 |
| ⑥育児休業制度利用の際の問題点 | 16 |
| ⑦男性の育児休業制度の利用について | 16 |

(7) 育児支援策に対する考え方

| | |
|---------------------|----|
| ①少子化対策を行うことについての考え方 | 17 |
| ②重点的に取り組む対策について | 17 |

1. 少子化の現状と将来の見通し

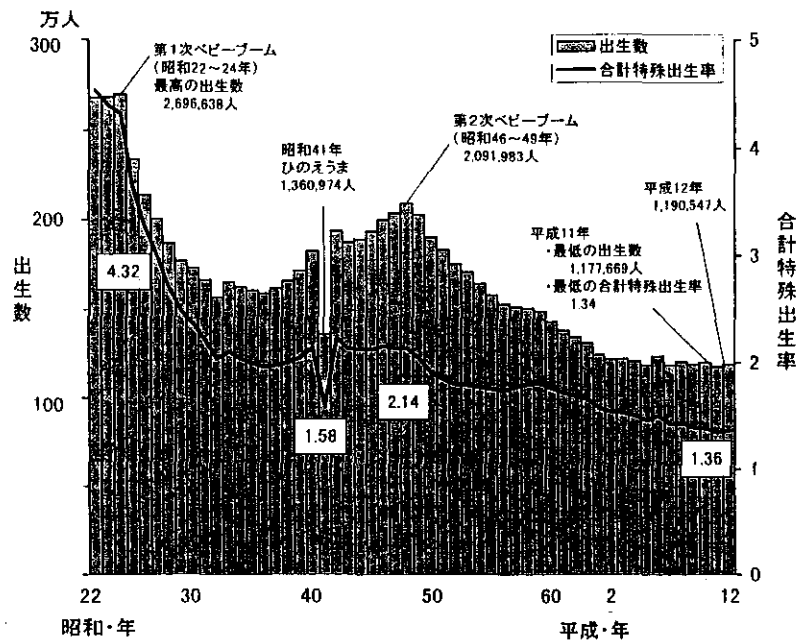
(1) 合計特殊出生率の動向と見通し

① 合計特殊出生率の動向

出生率は近年急激に低下し、平成12年の合計特殊出生率は、現在の人口を将来も維持するのに必要な2.08（人口置換水準）を大きく下回る1.36となっている。

こうした出生率の低下により、昭和40年代後半には200万人を超えていた出生数は、平成12年には約120万人と6割程度の水準まで減少している。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



(注)「合計特殊出生率」とは、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

② 先進諸国の合計特殊出生率の状況

我が国の合計特殊出生率は、欧米先進諸国と比較しても、イタリア、スペインなどに次いで低い水準である。

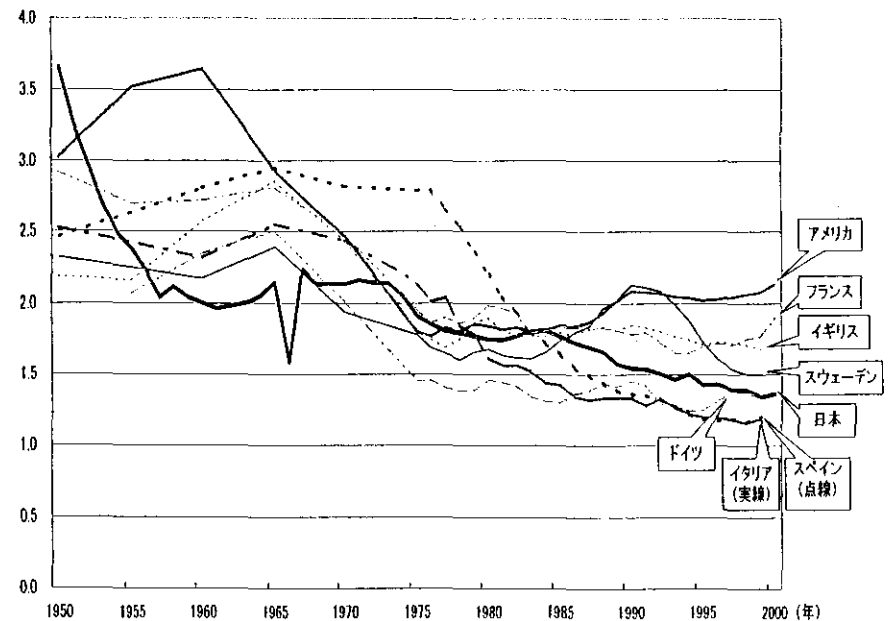
1980年頃、多くの先進国で合計特殊出生率が2.0を下回ったが、アメリカでは2000年で2.13まで回復している。また、スウェーデンでは1990年に2.13まで回復したが、その後再び大きく低下し、2000年には1.50となっている。

1990年代に1.65まで合計特殊出生率が低下したフランスでは、2000年には1.90まで回復してきている。

● 先進国における合計特殊出生率の推移

| | 日本 | アメリカ | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | スウェーデン | スペイン |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1950年 | 3.65 | 3.02 | 2.19 | 2.92 | 2.05(1951) | 2.52 | 2.32 | 2.46 |
| 1980年 | 1.75 | 1.84 | 1.90 | 1.99 | 1.46 | 1.61 | 1.68 | 2.20 |
| 現在 | 1.36(2000) | 2.13(2000) | 1.68(1999) | 1.90(2000) | 1.36(1999) | 1.19(1999) | 1.50(1999) | 1.20(1999) |

出生率(1950~2000年)



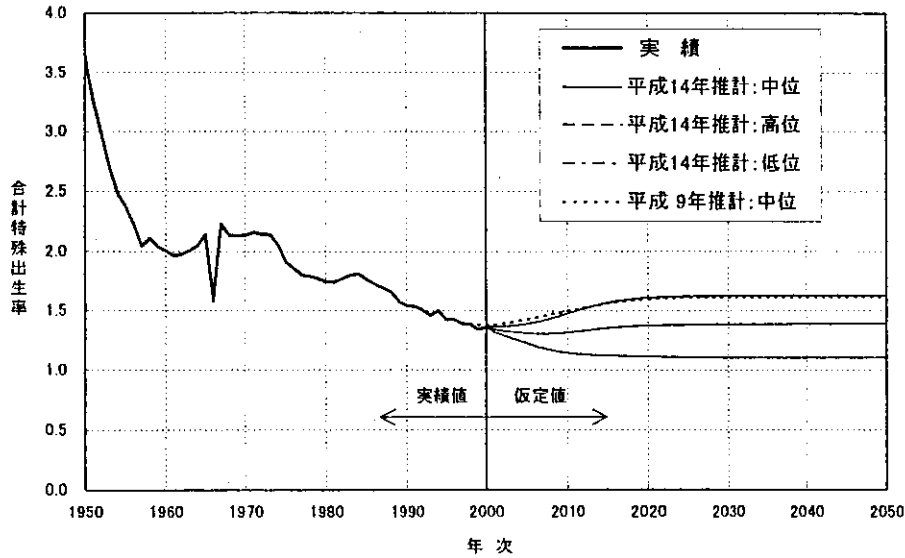
出典：諸外国 UN Demographic Yearbook及びCouncil of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America (1991年以前のドイツのデータは西ドイツのものである。)

日本 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

③合計特殊出生率の見通し

今後我が国の出生率は、中位推計ではほぼ現在の水準にとどまるものと見込まれる。高位推計でも、現在の水準に比べある程度回復するものの、人口置換水準までには回復することは見込まれない。

合計特殊出生率の年次推移：実績値および仮定値



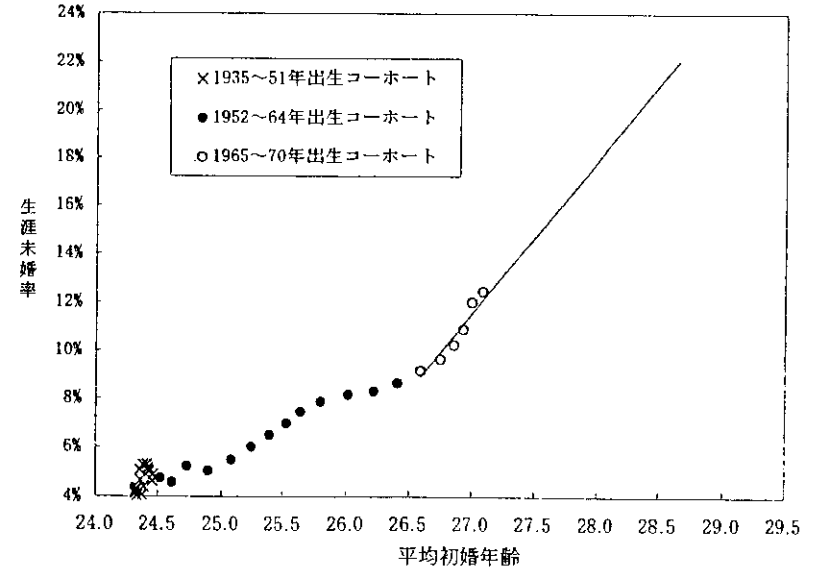
中位推計の合計特殊出生率の仮定値

| | |
|---------------|------------|
| 平成12(2000)年 | 1.36 (実績値) |
| | ↓ |
| 平成19(2007)年 | 1.31 (底) |
| | ↓ |
| 平成62(2050)年以降 | 1.39 |

資料：「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

④出生コホート別平均初婚年齢と生涯未婚率の関係

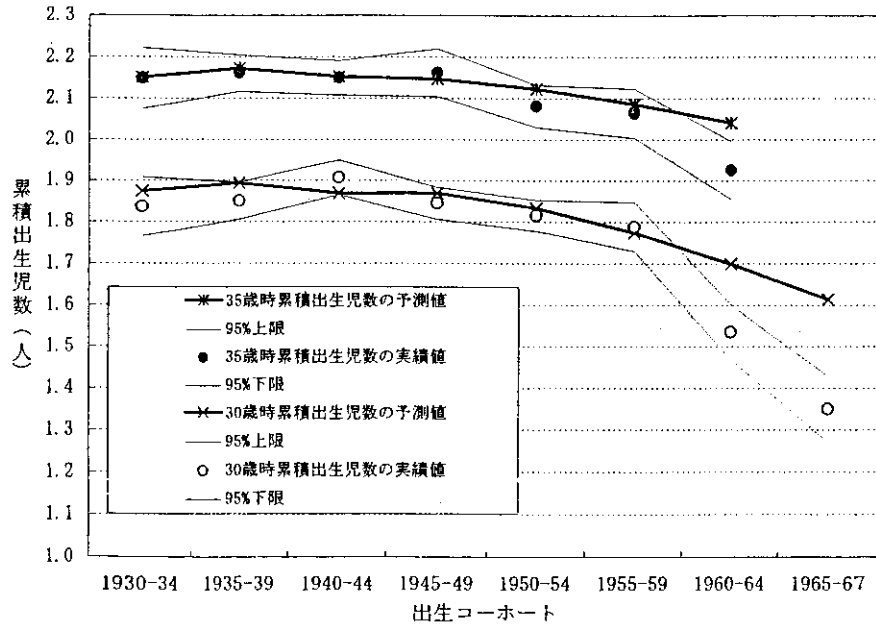
1965年出生コホート以降、平均初婚年齢の上昇傾向は鈍化する一方、生涯未婚率の上昇度合いは高まる。



資料：「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

⑤ 累積出生児数の予測値と実績値

夫婦の出生力の低下の要因は、1960～64年出生コーホート以降、従来の未婚化、晩婚化の効果だけでは説明できない。



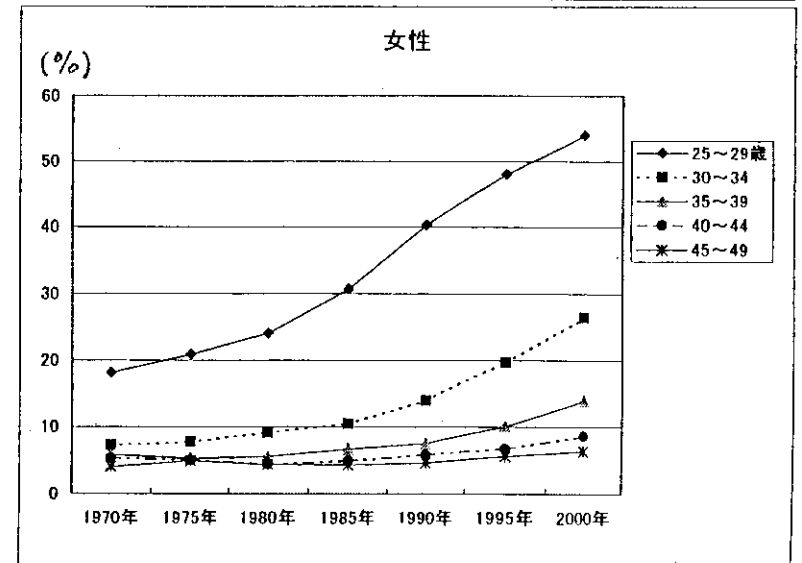
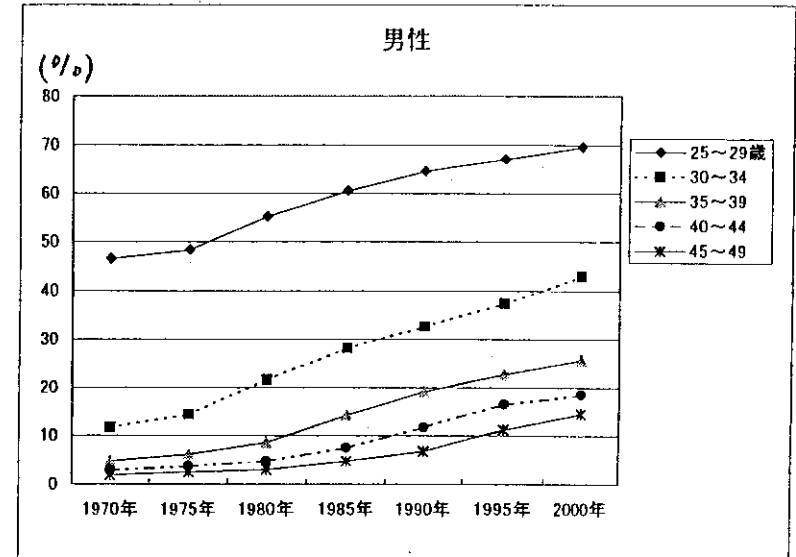
資料：「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

2. 少子化の要因とその背景

(1) 未婚化・晩婚化

① 年齢階級別にみた未婚率の推移

各年齢段階で未婚率が上昇。特に女性の20代後半、男性の30代前半で顕著。全般的に男性の未婚率の方が高い傾向。

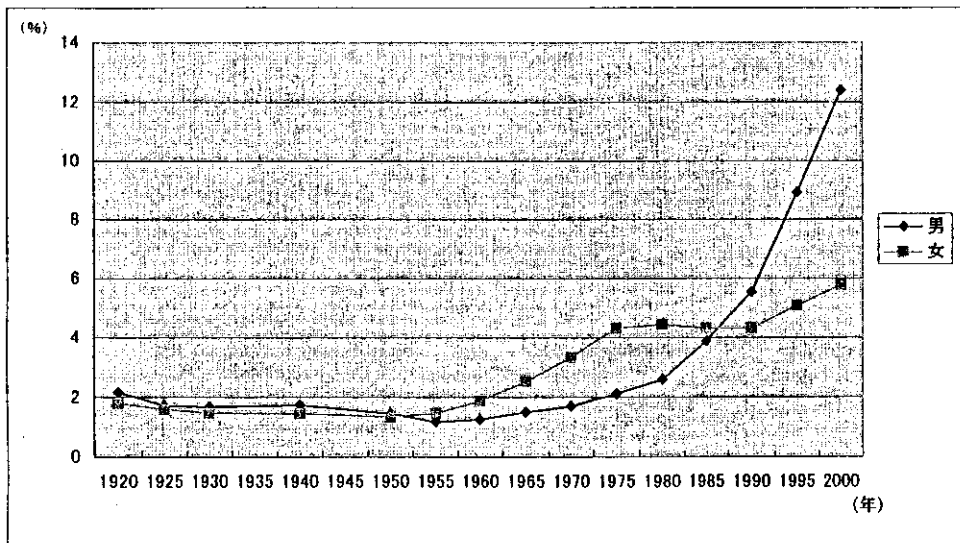


(出典：総務省統計局「国勢調査」)

②生涯未婚率の推移

近年ほぼ一貫して上昇。特に男性の生涯未婚率は急上昇している。

生涯未婚率の推移

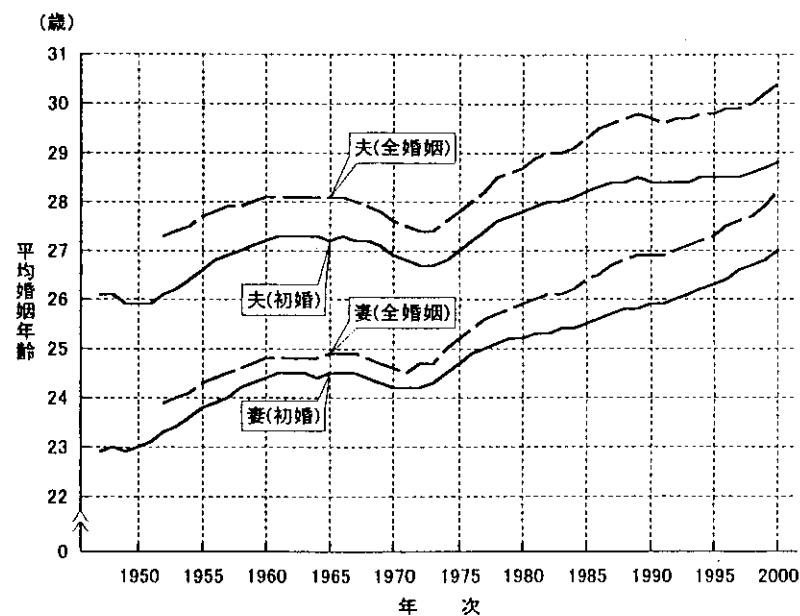


(注) 生涯未婚率は各年次の50歳時の未婚率(45-49歳と50-54歳の未婚率の平均値)
資料: 総務省統計局「国勢調査報告」

③婚姻年齢の上昇

男性の初婚年齢も上昇。ただし、男女の差は縮小傾向。

全婚姻及び初婚の平均婚姻年齢：1947～2000年



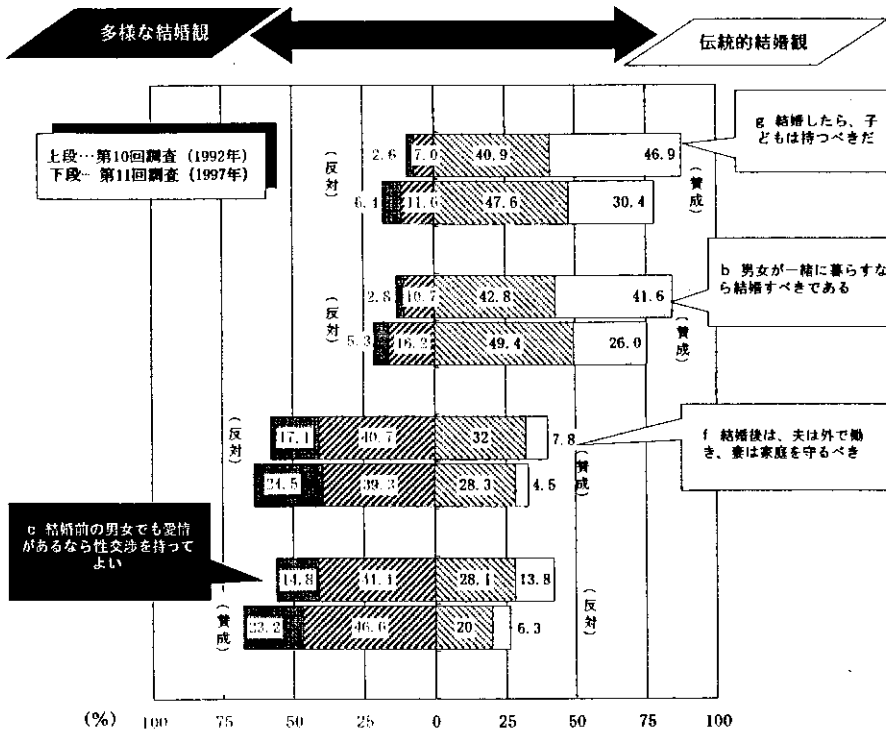
厚生労働省統計情報部「人口動態統計」による。

(2) 結婚に対する考え方

①結婚観の多様化

全般的に、多様な結婚観を持つ人が増える傾向。しかし、依然として結婚と出産を結びつける考え方は根強い。

結婚観の多様化傾向

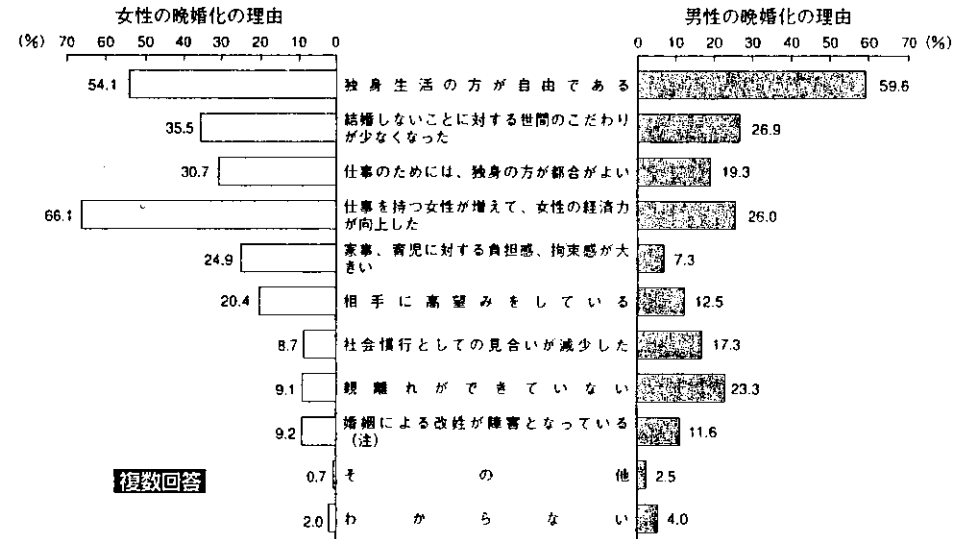


注：数字(%)は不詳を除く。標本数は第10回(8,844)、第11回(7,354)。対象は初婚同士夫婦の妻。

それぞれの項目は、設問文が書いてある側から、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の順番で分布(%)が記載。

②晩婚化の原因

「独身生活の自由さ」、「女性の経済力の向上」を挙げる意見が男女とも多い。その他、女性では、「仕事上独身が有利」、「家事・育児の負担感」を、男性では「世間のこだわりの減少」、「親離れできていない」を挙げている。



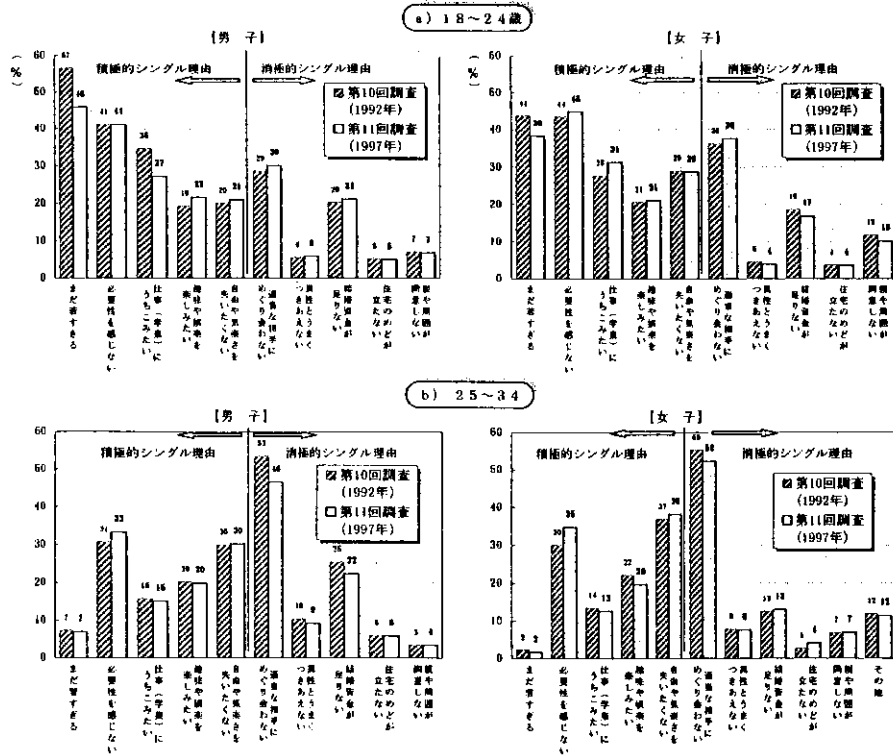
(注) きょうだいの数が減ったことや一人っ子が増えたため、婚姻による改姓が障害となっている。
資料：内閣府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」(1997(平成9)年)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」(平成9年)

③独身の理由

男女とも、24才以下では「まだ若すぎる」「必要性を感じない」が多いが、25歳を過ぎると「適当な相手にめぐり合わない」が圧倒的に多い。近年、「必要性を感じない」といった積極的シングル理由を挙げる人が増える傾向。

年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身にとどまっている理由（三つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

④結婚の意欲

「いずれ結婚するつもり」が圧倒的だが、減少傾向。また、結婚年齢に対するこだわりは半数を割り、理想的な相手が見つかるまで結婚しない傾向が強まる。

各回調査による未婚者の生涯の結婚意思

| 生涯の結婚について | 男 子 | | | | 女 子 | | | |
|--------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 第8回 (1982年) | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第8回 (1982年) | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) |
| いずれ結婚するつもり | 95.9% | 91.8 | 90.0 | 85.9 | 94.2% | 92.9 | 90.2 | 89.1 |
| 一生結婚するつもりはない | 2.3 | 4.5 | 4.9 | 6.3 | 4.1 | 4.6 | 5.2 | 4.9 |
| 不詳 | 1.8 | 3.7 | 5.1 | 7.8 | 1.7 | 2.5 | 4.6 | 6.0 |
| 総 数 (標 本 数) | 100.0% (2,732) | 100.0 (3,299) | 100.0 (4,215) | 100.0 (3,982) | 100.0% (2,110) | 100.0 (2,605) | 100.0 (3,647) | 100.0 (3,612) |

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」
1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない

各回調査による結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方

| 結婚に対する考え方 | 男 子 | | | 女 子 | | |
|----------------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) |
| ある程度の年齢までには結婚するつもり | 60.4% | 52.8 | 48.6 | 54.1% | 49.2 | 42.9 |
| 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない | 37.5 | 45.5 | 50.1 | 44.5 | 49.6 | 56.1 |
| 不詳 | 2.1 | 1.6 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.1 |
| 総 数 (標 本 数) | 100.0% (3,027) | 100.0 (3,795) | 100.0 (3,420) | 100.0% (2,420) | 100.0 (3,291) | 100.0 (3,218) |

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」
1. ある程度の年齢までには結婚するつもり
2. 理想的な結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない
注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

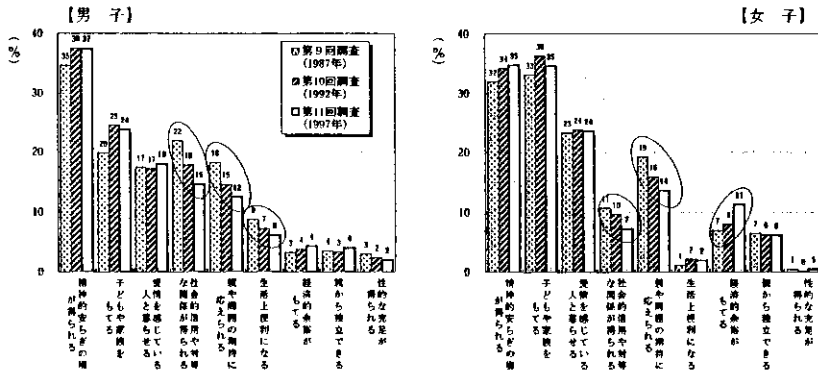
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」(平成9年)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」(平成9年)

⑤結婚の利点、独身の利点

【結婚の利点】男女とも「精神的な利点」を挙げる意見が多いが、「社会的信用」や「周囲の期待にえられる」が減少するなど、全般的に利点が減りつつある。

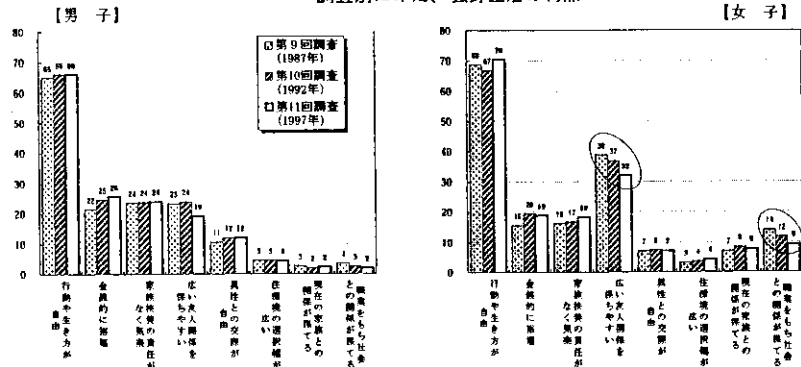
調査別に見た、結婚することの利点



注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な結婚の利点（最大二つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

【独身の利点】男女とも「行動や生き方が自由」が圧倒的。女性で友人関係や職業などの利点が減少している。

調査別に見た、独身生活の利点



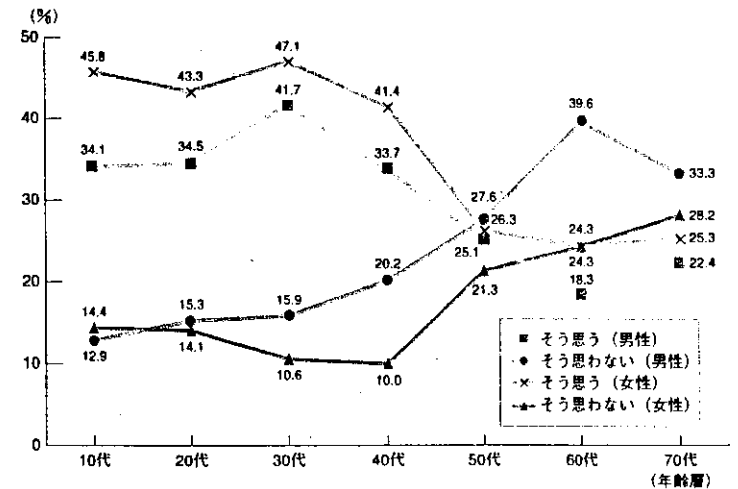
注：未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身生活の利点（最大二つまで）として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」（平成9年）

⑥結婚しなくても満足いく生活ができると思う人の割合

結婚しなくても満足いく生活が出来ると思う人は若年世代で多くなっている。

結婚しなくても満足いく生活ができると思う人は若年世代が多い



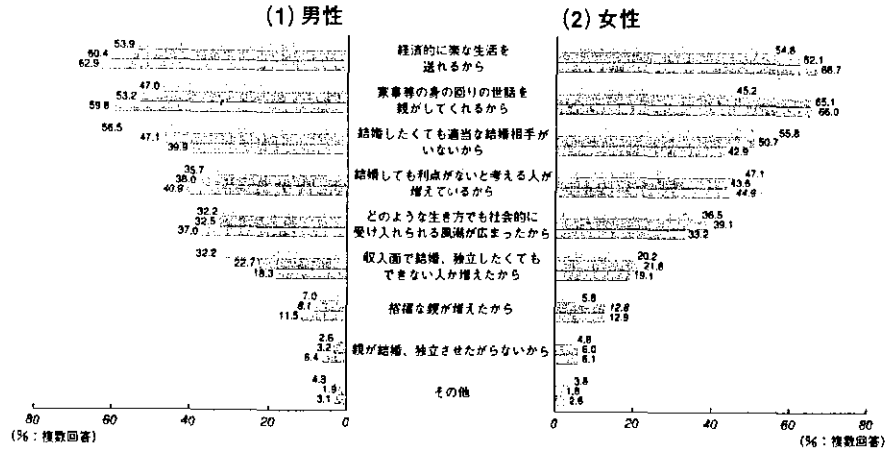
(備考) 1. 内閣府「国民生活態度調査」(2001年)により作成。
 2. 「あなたは、結婚しなくても、豊かで満足いく生活ができるという考え方について、どのように思いますか。」という問いに対する回答者の割合。
 3. 「そう思う」は、「全くそう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計。「そう思わない」は、「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答した人の割合の合計。「どちらともいえない」、「無回答」は除いた。
 4. 回答者数は2,527人。

資料：国民生活白書（平成13年度版）

⑦パラサイト・シングル理由

親同居未婚者本人は、男女とも適当な結婚相手がいないことを一番の理由に挙げているが、周囲は、経済面や身の回りの生活で親に頼っているからと見ている。

パラサイト・シングルが独立、結婚しない背景についての考え方



(上段) 親同居未婚者 (中段) 世帯内に親同居未婚者がいる人 (下段) 世帯内に親同居未婚者がいない人

- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2001年)により作成。
 2. 「近年、結婚しない人が増えており、なかでも親と同居し、日常的な生活の世話をしてもらっている、20代後半から30代の未婚者が増えていると報告されています(「パラサイト・シングル」ともいわれています)。あなたは、このような人達が結婚し独立しない背景として、次のような考え方のうち、どれが強く働いていると思いますか。次のうち、あてはまるものすべてをお答えください。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 回答者は、家族形態が単独世帯、夫婦のみ世帯以外の男女で、親同居未婚者(親と同居している25~39歳の未婚者)が219人、世帯内に親同居未婚者がいる人(親同居未婚者本人は除く)が643人、世帯内に親同居未婚者がいない人が2,031人。

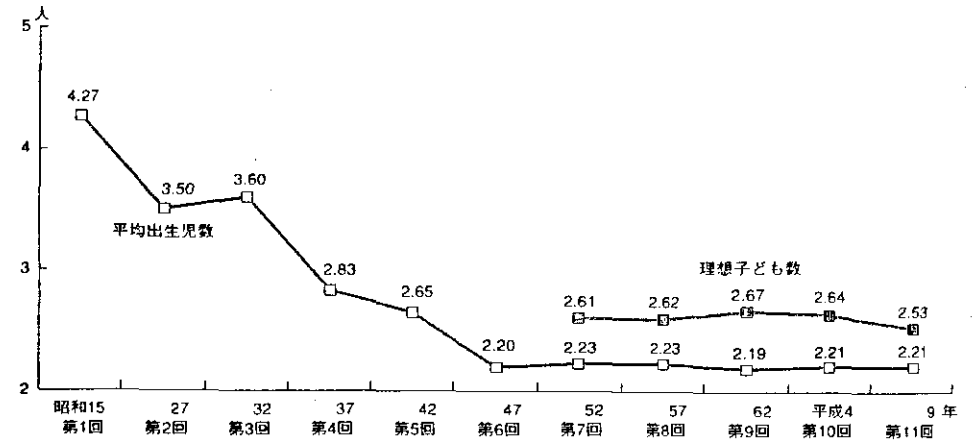
資料：国民生活白書(平成13年度版)

(3) 子どもを持つことに対する意識と子育て費用

①平均出生児数と平均理想子ども数の推移

昭和52年以降現在まで一貫して0.3~0.5程度の差が存在。

平均出生児数と平均理想子ども数の推移



- (注) 1.理想子ども数については、50歳未満の妻に対する調査。
 2.平均出生児数は、結婚持続期間15~19年の妻を対象とした出生児数の平均。
 資料:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回~11回)」,「出産力調査(第1~9回)」